

2017.5.31発行

No.92

KG Campus Record

2017年度事業計画と予算公表に際して

学校法人
関西学院



2017年度事業計画と予算公表に際して

2017年度の事業計画と予算が、予算会議の議を経て、3月24日の評議員会で同意を得、同日の理事会で承認され成立いたしましたので、ここに公表いたします。

“KG Campus Record”は、関西学院の当該年度の諸活動や計画を、予算をとおして公表すると同時に、学院の経営状況や財政状態をご理解いただくことを目的として作成しています。公共性の高い学校法人としての説明責任を果たし、在学生や保護者等関係者からのご理解とご協力を一層得られるようにしていくため、近年では文部科学省からも積極的な情報公開を行うよう求められています。

関西学院では1969年以降はほぼ年2回（予算および決算）、財務情報等の公開を続けてきましたが、2009年度から決算は事業報告書で公表することにしたため、“KG Campus Record”は予算のみの公表となり、現在92号に至っています。

本誌について、ご意見、ご提言を財務部までお寄せいただければ幸いです。

(E-mail:jimu-kaikei@kwansei.ac.jp)



理事長 宮原 明

はじめに

関西学院は1889年に創立されて以来、キリスト教主義に基づく全人教育を行なっています。スクールモットー“Mastery for Service”（奉仕のための練達）を体現する、創造的かつ有能な世界市民を育むという理念は今も変わりません。

リベラルアーツの精神を礎に、人生をよく生きるための『人としての基本』、すなわち、他者への思いやりや優しさ、倫理観を備え、時代や社会の流れを明確にとらえて柔軟に対応する力を培うことができれば、大きな力となるはずです。

今の時代は素晴らしい未来が予測されるものから、紛争のごとき困難まで、さまざまな事象が混沌としています。共通していることは、いずれも世界全体が連鎖し、同時進行していることです。一部の人々が国際的に通じていれば済む時代ではなく、すべての人々にとって無関係ではない時代になりました。そのため、

関西学院に集う園児、児童、生徒、学生一人ひとりに国際感覚、国際性を身につけてほしいと願っています。

関西学院は「スーパーグローバル大学創成支援」「スーパーグローバルハイスクール」等を軸に、一貫した教育のもと、国際性・国際感覚を身につけられる環境を整えています。さらには、将来高度なレベルで国際貢献を果たしてほしいと願い、本年度より大学院「国連・外交コース」を開設しました。今後引き続き「国際性豊かな学術交流の母港」の拡充を進め、さまざまな分野において“Mastery for Service”を体現する世界市民の育成に全力を傾注してまいります。

創立150周年へ向けた、関西学院の教育、研究、社会貢献活動にご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2017年度予算について

2017年度は新基本構想(2009-2018)の終了まで残り2年となり、「スーパーグローバル大学創成支援」中間評価の実施、国連・外交コース（大学院）の新設、高等部全学年の共学化完了等の年となります。引き続き、「スーパーグローバル大学創成支援」や「スーパーグローバルハイスクール」等、国際化を中核とする中期計画を全学的に推進するとともに、創立150周年を見据えた新たな計画の検討等、次世代に向けた準備を進める年度とな

ります。

財政面では、「中期計画（2015-2018）」や「第4次中期建設計画（2013-2018）」等の現在および将来の計画を実施するための「財源確保」と、学院が持続的に発展するための「強固な財務基盤の確立」が課題です。2017年度予算編成に際しては、次の2点を基本方針としました。

○2019年度末に関西学院が当面の財務指標として掲げてい

る目標値（①翌年度繰越収支差額（支出超過額）と借入金残高の合計が、事業活動収入に占める割合 50% 未満、②事業活動収支差額比率 8% 以上、③教育研究経費が事業活動収入に占める割合 33% 以上）に近づけることをめざす

- 2016 年度予算をベースにゼロシーリングとする（中期計画実施のための費用や学生数等の増加による、いわゆる自然増の経費を除く）

このたび承認された 2017 年度予算は、事業活動収入で 41,459 百万円（対前年度予算比 1,404 百万円増）、事業活動支出で 38,872 百万円（対前年度予算比 270 百万円増）となり、基本金組入前当年度収支差額は 2,587 百万円（対前年度予算

比 1,133 百万円改善）となります。基本金組入後の当年度収支差額は△ 1,558 百万円（対前年度予算比 34 百万円悪化）を見込んでいます。

2017 年度の主たる事業計画は後述のとおりです。スーパーグローバル大学創成支援関連事業、スーパーグローバルハイスクール関連事業、協定校との交換留学、国連・国際機関との連携強化等の「国際化」を推進する事業、多様化する就職環境に対応するためのキャリア教育をはじめとした就職支援・キャリア教育関連事業、本学独自の支給（給付制）奨学金関連事業等、学院がさらなる発展を遂げるために必要不可欠な事業が数多くあります。

以下、2017 年度予算について説明します。

1 財政計画

①大学学部の学費改定

大学学費については、1992 年度入学生より一括明示方式を採用しています。これは入学時から最終学年までの各学年の学費を入学時に明示することで、学費支弁者が納付計画を立てやすくなるように配慮したものです。2017 年度入学生の大学学費は、入学金を対前年度比 10 万円減の 20 万円とし、4 年間学費合計で対前年度入学生の 2.7% 増（理工学部は 1.5% 増）を基準として改定しました。

大学院（専門職大学院含む）、聖和短期大学、関西学院高等部、関西学院千里国際高等部、関西学院中学部、関西学

院千里国際中等部、初等部の学費は据え置きました。関西学院大阪インターナショナルスクールでは、対前年度比 29,000 円～41,000 円増の学費改定を行ない、関西学院幼稚園についても対前年度比 12,000 円～24,000 円増の改定をしました。

事業活動収入の大半（78.3%）を学費（学生生徒等納付金）に依存している本学にとって、18 歳人口の減少という厳しい現実の中で、受験生や入学生の確保を図ることは、喫緊の課題であると考えています。新基本構想に掲げるビジョンを実現し、受験生に選ばれる大学になるべく取り組んで参ります。

②学費以外の収入財源

文部科学省の私学助成制度や大学教育改革の支援制度に積極的な申請を行う等、補助金のさらなる獲得に取り組むとともに、産官学連携を強化し、受託研究等の外部資金による研究活動を推進します。また、補助活動の収支状況改善に努めます。資金

運用では、大規模な金融緩和による低金利が続いており、資金運用環境は依然として厳しく、受取利息・配当金の増収は難しい状況です。

2 借入計画

借り入れは予定していません。

3 重点項目の設定

◎法人重点項目

- ・新基本構想（中期計画）の推進 <継続>
- ・第4次中長期建設計画の実行 <継続>
- ・教育研究施設等整備・充実のための引当資産増強 <継続>
- ・中期総合経営計画の策定

◎大学重点項目

- ・「世界市民」の育成（スーパーグローバル大学創成支援事業関連施策）の推進 <継続>
- ・高大接続および連携強化 <継続>
- ・正課教育（ハンズオンラーニング科目）の充実
- ・正課外教育（学生活動支援）の強化

◎短期大学重点項目

- ・質の高い教育の推進 <継続>
- ・入試・広報活動の充実 <継続>

◎高中部・初等部・幼稚園重点項目

- ・（高中部）基礎学力の定着 <継続>
- ・（高中部）スーパーグローバルハイスクール（SGH）等グローバル人材育成 <継続>
- ・（高中部）ICT教育の推進 <継続>
- ・（高等部）高等部定員増・共学化の計画推進 <継続>
- ・（初等部）志願者獲得策の推進 <継続>
- ・（幼稚園）教育・保育環境の充実
- ・（幼稚園）子ども・子育て支援新制度施行への対応・準備 <継続>

◎千里国際キャンパス（千里国際高等部・中等部（SIS）、大阪インターナショナルスクール（OIS））重点項目

- ・（SIS）国際バカロレア（IB）プログラムを含むスーパーグローバルハイスクール（SGH）の推進等を中核に据えた中等部からのグローバルリーダー育成 <継続>
- ・（OIS）IBプログラムの安定運用と生徒個人々の学力伸長 <継続>
- ・（SIS・OIS）多様な生徒集団を構築するための生徒募集戦略再構築 <継続>

4 予算の概況

収入面について、学生生徒等納付金は大学入学金の減額による減収はあるものの、関西学院大学の理工学部新3学科（先進エネルギーナノ工学科、環境・応用化学科、生命医化学科）増設（2015年度開設）の学年進行等に伴う学生数の増加、関西学院高等部の共学化最終年度による生徒数の増加、学費改定等により、32,481百万円（対前年度予算比1,247百万円増）を見込んでいます。

手数料は大学受験生の増加を見込み、1,508百万円（対前年度予算比135百万円増）としています。

寄付金は前年度から微増の463百万円（対前年度予算比12百万円増）としています。

補助金は私立大学研究設備整備費等補助金の増加等を見込み、4,162百万円（対前年度予算比50百万円増）としています。

付随事業収入では、文部科学省「大学入学者選抜改革推

進委託事業」に採択されたことや、受託研究の増加等により1,418百万円（対前年度予算比255百万円増）としています。

雑収入では、退職者の減少に伴う退職金財団交付金の減収等により1,096百万円（対前年度予算比254百万円減）を見込んでいます。

支出面について、人件費は退職給与引当金繰入額の減少等により22,360百万円（対前年度予算比577百万円減）を見込んでいます。事業活動収入の53.9%を占めている人件費の削減は、関西学院における大きな課題の一つとなっており、人件費比率の改善について検討を重ねています。

教育研究経費・管理経費は光熱水費等の減少はありますが、システムリリースや業務委託費等の増加を見込み、15,525百万円（対前年度予算比706百万円増）としています。

5 資金収支計算書および事業活動収支計算書に基づく予算の概況

「学校法人会計基準」に定められた計算書には資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表の3つがあります。ここでは資金収支予算書、事業活動収支予算書にて対前年度

予算との比較を中心に、今年度予算の概況を説明します。

なお、資金収支計算書ならびに事業活動収支計算書の目的、構造等については、9ページ以降で説明しています。

①資金収支予算書（四捨五入の関係で、数値合計および増減は必ずしも一致しません）

資金収支予算書は別表（第1表）のとおりです。

収入の部では、学費改定等により学生生徒等納付金収入や受託事業収入等の増加があるものの、償還予定の有価証券がないことや借入れを行わないこと等により、資金収入全体では41,874百万円（対前年度予算比840百万円減）を見込んでいます。

支出の部では、経費支出等の増加はありますが、退職者減等

による人件費支出、施設・設備関係支出、減価償却引当特定資産への繰入等の減少により、資金支出全体では43,918百万円（対前年度予算比745百万円減）を見込んでいます。

これらの結果、期末支払資金は期首から2,044百万円減少し、19,913百万円になると予測しています。

概括すると下表のとおりです。

（単位 百万円）

科 目	2017年度予算額	2016年度予算額	増 減	備 考
期首支払資金	21,957	19,952	2,005	
資金収入	41,874	42,714	△840	借入金収入を含む
資金支出	43,918	44,663	△745	借入金返済支出を含む
期末支払資金	19,913	18,004	1,910	

（注）四捨五入の関係で、数値合計は必ずしも一致しません

②事業活動収支予算書 (四捨五入の関係で、数値合計および増減は必ずしも一致しません)

事業活動収支予算書は別表(第2表)のとおりです。

経常的な教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」について、「教育活動収入」は退職金財団交付金の減少により雑収入が減少するものの、学生生徒等納付金や付随事業収入等の増加により40,841百万円(対前年度予算比1,399百万円増)を見込んでいます。「教育活動支出」は退職給与引当金繰入額の減等により人件費が減少しますが、経費の増加により37,913百万円(対前年度予算比124百万円増)を見込み「教育活動収支差額」は2,928百万円(対前年度予算比1,276百万円改善)となっています。

経常的な財務活動(資金調達・運用)の収支を示す「教育活動外収支」について、「教育活動外収入」は受取利息・配当金が前年度予算から減少し、331百万円(対前年度予算比41百万円減)を見込んでいます。「教育活動外支出」は借入金利息の減少により59百万円(対前年度予算比20百万円減)を見込み、「教育活動外収支差額」は272百万円(対前年度予算比20百万円悪化)となっています。

この結果、「経常収支差額」(教育活動収支と教育活動外収支の合計)は3,200百万円(対前年度予算比1,255百万円改善)となります。

特殊な要因によって一時的に発生する臨時的な活動の収支を示す「特別収支」について、「特別収入」は施設設備補助金の増加等により288百万円(対前年度予算比45百万円増)を見込み、「特別支出」は資産処分差額の減少により100百万円(対前年度予算比33百万円減)を見込むため、「特別収支差額」は188百万円(対前年度予算比78百万円改善)となります。

経常収支、特別収支を合計した「事業活動収入」は41,459百万円、「事業活動支出」は38,872百万円となり、これらの差額である「基本金組入前当年度収支差額」は2,587百万円となります。基本金組入額が4,145百万円であるため、「当年度収支差額」は△1,558百万円となります。

この結果、前年度までの繰越収支差額が△9,327百万円であったため、翌年度繰越収支差額は△10,885百万円となります。概括すると下表のとおりです。

この結果、前年度までの繰越収支差額が△9,327百万円であったため、翌年度繰越収支差額は△10,885百万円となります。

概括すると下表のとおりです。

(単位 百万円)

科 目	2017年度予算額	2016年度予算額	増 減
教育活動収入計	40,841	39,442	1,399
教育活動支出計	37,913	37,789	124
教育活動収支差額	2,928	1,652	1,276
教育活動外収入計	331	372	△41
教育活動外支出計	59	79	△20
教育活動外収支差額	272	292	△20
経常収支差額	3,200	1,945	1,255
特別収入計	288	242	45
特別支出計	100	133	△33
特別収支差額	188	109	78
予備費	800	600	200
基本金組入前当年度収支差額	2,587	1,454	1,133
基本金組入額合計	△4,145	△2,978	△1,167
当年度収支差額	△1,558	△1,524	△34
前年度繰越収支差額	△9,327	△9,949	622
翌年度繰越収支差額	△10,885	△11,473	588
事業活動収入計	41,459	40,056	1,404
事業活動支出計	38,872	38,602	270
事業活動収支差額比率	6.2%	3.6%	2.6ポイント増

(注) 四捨五入の関係で、数値合計は必ずしも一致しません

6 主な事業予算および建設計画、施設整備工事予算

今年度を実施する主な事業、建設計画、施設整備工事の内容とその予算額は下表のとおりです。

《 教育研究関連事業 》

スーパーグローバル大学 関連事業 ＜中期計画関連事業＞

190,863千円

文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」に、関西学院大学の構想「国際性豊かな学術交流の母港『グローバル・アカデミック・ポート』の構築」が採択されて4年目を迎えます。第1フェーズ（2014～16年度）の目標は大半の項目で達成することができました。2017年度は第2フェーズ（3年間）の初年度にあたります。以下の事業を中心に質を重視した国際化を推し進め、第1フェーズより高い目標を実現し、世界から信頼される世界の“Top Global University”となることをめざします。

①教育OSの刷新「ダブルチャレンジ制度」

全学生が所属学部や専攻の学び「ホームチャレンジ」に加えて、異なるものとの出会いの場「アウェイチャレンジ」に挑戦し、世界で活躍するためのキーコンピテンス「主体性」「タフネス」「多様性への理解」を身に付ける独自の教育制度です。アウェイチャレンジには留学等の「インターナショナル」、実社会での実践的学習を中心とする「ハンズオン・ラーニング」、他学部・学科の学問領域を体系的に学ぶ「副専攻」の3プログラムを設けています。2017年4月には「ハンズオン・ラーニング・センター」を設置し、当該プログラムの全学的な拡充を加速させます。

②協定に基づく海外派遣学生数日本一（留学の拡大）

2016年度は1,380人の学生が海外協定大学に留学しました。2017年度は同数以上の海外派遣をめざすと同時に、年間1,000人以上迎える留学生と関学生が“融合”する機会を拡充し、キャンパスの内なる国際化を進めます。また、その基盤となる英語教育の拡充のため、2017年度からよりきめ細かな習熟度別授業を提供します。

③国際機関等へのゲートウェイ創設

2017年度は大学院「国連・外交コース」がスタートします。博士課程前期課程（修士）及び専門職課程（専門職学位）レベルの副専攻プログラムで、学生はそれぞれの所属研究科での学位取得をめざすと同時に、同コース所定課程（すべて英語で授業）から23単位を修得し、国連・国際機関や外交官等に求められる実践的能力を身に付けます。邦人国際機関職員の出陣という国家的課題に寄与する、高大接続から大学院（修士）レベルまでを連動させた「国際機関へのゲートウェイ」の骨格が整います。

④国際通用性のある質保証システム構築

2017年度は全学生を対象とした「ポートフォリオ」の第一次運用

を開始します。「スマートフォンに“学び”を蓄積しよう」をテーマに、学生の学習の記録や成果等をウェブ上で可視化し学生の「振り返り」を促すことで教育効果を高め、学業への主体性や自立性を育むことを目的に構築したものです。

⑤ガバナンス改革による総合的マネジメントの実現

学院全体の財政、人事、情報環境、施設建設等の計画や、教学計画（大学全体及び各学部・研究科）の計画が高度に連動する「中期総合経営計画」を策定します。また、学長が経営全般の諸計画に関わり、マネジメントにおいて総合的なリーダーシップを発揮できる体制を確立し、私立総合大学の先駆となる「関学モデル」の提示をめざします。

【事業総額（人件費含む）345,523千円】

国際化関連経費 ＜中期計画関連事業＞

628,466千円

関西学院大学は世界44カ国・地域、200余の大学・大学コンソーシアムと国際的なネットワークを展開し、交換留学、英語・フランス語・ドイツ語中期留学、海外インターンシップ等、さまざまな学術交流を深めています。2017年度はさらに本学の国際化を推進し、海外とのネットワークの構築、国連・国際機関との連携強化および学生交流等に関する諸施策を実施します。また、外国人留学生への奨学金や日本人学生を海外に派遣するための「交換留学奨学金」「中期留学奨学金」「ダブルディグリー留学奨学金」等、国際交流を促進するための奨学金制度を設けています。

スーパーグローバルハイスクール (SGH) 関連事業 ＜中期計画関連事業＞

6,034千円

関西学院高等部と関西学院千里国際高等部はともに文部科学省の「スーパーグローバルハイスクール（SGH）」事業の指定校として採択されました。関西学院高等部では、カンボジアでの海外フィールドワークをはじめ学内外の講師による特別授業「グローバル・スタディ」を開講。生徒の視野を広げ、グローバル人材としての資質向上をめざします。関西学院千里国際高等部では、「知の探究」「リサーチとフィールドスタディ」と称した探究型学習を推進するクラスを開講。各分野で活躍中の人物へのヒアリング等を通じて課題研究を進め、その成果を論文にまとめ、発表するプログラムを実施します。

【事業総額（人件費含む）関学高10,057千円、千里国際高11,202千円】

高大接続および連携強化

112,150千円

2016年度に本学の企画提案事業「『主体性等』をより適切に評価する面接や書類審査等教科・科目によらない評価手法の調査研究」が文部科学省の「大学入学者選抜改革推進委託事業」に採択され、本学が代表校を務めることになりました。2017年度も引き続き、取り組みメンバーの大阪大学、大阪教育大学、神戸大学、早稲田大学、同志社大学、立命館大学、関西大学と連携をし、展開メンバーとなる大学の拡大、高校との連携をしながら、評価手法の開発や「SGH甲子園」の実施等を通じて評価尺度・基準の策定に取り組みます。また、本学教職員による出張講義や進路・進学講演会、高大接続フォーラム等の開催も継続し、高大連携に注力します。

支給(給付制)奨学金関連経費 617,857千円

関西学院大学では、本学への進学を強く希望するものの、経済的な理由により困難を抱えている受験生を支援する「ランバス支給奨学金」(入学前予約型)をはじめ、学力、人物ともに優秀で学資の援助を必要とする学生を支援する「就学奨励奨学金」、学業成績優秀者の勉学支援を目的とした「産学合同育英奨学金」、学業成績優秀な大学院生に支給する「ベーツ特別支給奨学金」、文化、芸術、スポーツ、社会貢献活動等で活躍した学生を称える「クレセント奨学金」や「同窓会奨学金」、家計状況が急変した学生を支援する「後援会奨学金」等、多彩な支給(給付制)奨学金を設け、学生の経済的支援にあたっています。さらに2017年度は、SGH公募推薦入試およびSSH公募推薦入試に極めて優秀な成績で合格し入学した者を対象とした「高大接続奨励支給奨学金」を新設します。

就職支援・キャリア教育関連事業 154,644千円

関西学院大学では、学生が自分にふさわしい進路を見つけるためにはまず自身の人生観や職業観の確立が重要であると考え、キャリア正課科目やインターンシップ、各種セミナー等を実施し、低学年次からのキャリア支援にあたっています。学生との「個人面談」を重視する一方で、「筆記試験・適性検査対策」「面接トレーニング」も強化し、企業の動きに対応しています。また、2017年度も積極的に企業を訪問し、情報収集に努め、学生への正確な情報提供に力を入れてまいります。保証人にとっても就職は重要な関心事であるため、教育懇談会での個別相談や父母交流会での講演会の実施、好評を得ている「進路データブック」の配付等も継続します。

課外活動支援および正課教育と課外活動の両立の促進

126,174千円

学生が正課外活動を通じて自己の能力を高め、可能性を広げていくための支援策として、課外活動団体への経済的支援やトレーニングセンター、スポーツセンター等の施設を提供しています。

図書関連費用

986,988千円

教育研究、学習活動において必要とされる図書・資料や電子情報の整備・充実を図り、教育・研究の発展に寄与することをめざします。

受託研究・学外共同研究

590,000千円

企業や公共機関等との受託・共同研究を積極的に実施することで、本学の研究の活性化を図り、その研究成果を社会に還元することで大学の社会貢献を果たします。

教育研究システムの運用

389,107千円

キャンパスのICT化が急速に進む中で、パソコン教室の管理や貸出パソコン、教卓用パソコン、リモートパソコンの整備にあたることも、Microsoft製品やAdobe製品等のサイトライセンス契約の取りまとめを担います。また、学生や教員からの質問等に応えるヘルプデスクを西宮上ヶ原、神戸三田、大阪梅田、西宮聖和、各キャンパスに設置します。

情報環境整備・運用

225,076千円

メールシステムやファイル共有などの共通システム、さらには本学のネットワーク環境を維持管理するための費用です。西宮上ヶ原・神戸三田・西宮聖和・大阪梅田・東京丸の内・宝塚・千里国際・千川の8拠点間を接続し、教育研究・業務利用に耐えうるネットワーク環境を構築しています。また、外部に公開するサーバを対象に脆弱性の検査を実施し、セキュリティレベルの強化を図っています。

《 建設計画および施設整備工事 》

アクティブ・ラーニング対応型 教室への改修工事 38,457千円

アクティブ・ラーニング（学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法）を更に推進するため、多様な授業形態への対応として、教室の改修工事を行います。

AV設備およびパソコンシステム更新工事 263,389千円

AV設備環境向上のため各校舎の教室に配備してきたプロジェクター等のAV設備について、順次更新工事を行います。

初等部については、2008年の開設時に設置した各教室のAV設備を段階的に更新します。電子黒板と生徒が使うタブレット端末を連携させる仕組みも導入し、よりインタラクティブな授業展開が可能となります。また、大阪インターナショナルスクールについては、生徒用PCおよびサーバの更新・整備を行います。

全学ネットワーク整備工事 16,567千円

近年の無線LAN利用のニーズに合わせて、教育研究の拠点である各建物内の無線LAN化および無線LAN増強を行います。また、2016年度のネットワークリプレースにおいて、概ね通信速度の高速化（ギガ対応）が完了しましたが、一部の建物などギガ未対応の場所について、整備を行います。

学生ラウンジ設置工事 21,021千円

教育研究の発表の場としての機能を備え、また、学生および教職員の交流の場として活用可能な学生ラウンジを西宮上ヶ原キャンパスG号館3階に設置します。さらには、西宮聖和キャンパス7号館1階にある学生食堂の改修工事を行い、食堂閉業後も学生が食堂スペースを利用できる環境を整えます。

グラウンドの全天候化工事 252,000千円

西宮上ヶ原キャンパスでは第1フィールドの中学部・高等部グラウンド、第2フィールドの準硬式野球場（ラグビー場・陸上競技場は改修）、神戸三田キャンパスでは第2グラウンドについて、2013年度より6か年に渡って全天候に対応可能な人工芝を整備しています。2017年度は第2フィールドの準硬式野球場への整備および

ラグビー場・陸上競技場の改修工事を行います。

課外活動施設改修工事 11,757千円

高度化する学生スポーツへの対応および学生プレイヤーの安全確保のため、硬式野球場防球ネットの高上げ工事および馬術場の馬房・馬場の整備、弓道場床の張替工事を行います。

学生寮改修工事 28,752千円

男子3寮（啓明寮・静修寮・成全寮）に全館無線LAN工事を行い、インターネット接続環境の整備を行います。また、帰国生徒および留学生受入拡大に対応するため、千里国際中等部・高等部および大阪インターナショナルスクールの生徒が入居する、あけぼの寮の改修工事を行います。

防災体制・設備構築計画 46,000千円

全キャンパスの防災体制の構築および体制を支える設備備品について、2013年度より6か年に渡って年次的に整備を行っています。2017年度は、該当建物の一斉放送設備工事に加え、自動火災報知機設備と非常放送設備の更新および非常用発電機設置工事を行います。

防犯体制構築工事 77,415千円

西宮上ヶ原キャンパス内各建物のうち、磁気カードによる入退館管理システムを使用している建物について、ICカード利用によるシステムに更新します。また、宝塚キャンパスにおいては、初等部設計コンセプトの一つである「高度なセキュリティ」を実現するため、防犯カメラや赤外線センサー、光テンション、夜間警備用の機械警備等を更新します。

照明器具改修工事 67,081千円

学内の古いタイプの蛍光灯およびトイレ照明をLED照明に更新し、廊下階段等については人感センサーを設置することにより省エネ化を図ります。

トイレ環境整備工事

200,000千円

年次計画で経年劣化したトイレの床・壁面の張替、照明更新、荷物置き用面台新設等の美装および設備充実を行っています。2017年度は、学生会館新館・旧館、経済学部本館のトイレ改修を行います。

■ 資金収支計算書と事業活動収支計算書

1 資金収支計算書

【目的・特徴】

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準（以下「基準」という）第6条で、①当該年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにすること、②当該年度における支払資金の収入・支出のてん末を明らかにすること、と明示されています。

お金の動きをすべて網羅した計算書であり、収入には学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入等のほか、借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、設備関係支出等のほか、借入金等返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。資金の動きを伴わない収入（現物寄付）や支出（減価償却費等）は含まれません。

このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、同時に本計算書の作成目的でもある年度末の支払資金の残高との整合性を確認するためには、固有の調整が必要となります。これを「調整勘定」といい、本計算書の特徴的な部分です。

【調整勘定】

「調整勘定」が必要となる背景は上述のとおりです。ここでは、収入の部と支出の部について、例を挙げて説明します。

《資金収入調整勘定》

①期末未収入金

例) 内定を受けた補助金が当該年度中に収納されない場合、

当該年度の補助金収入として計上しますが、実際には収納しないため、当該年度の資金収入から減額して調整します。

②前期末前受金

例) 前年度に収納していた新入生の授業料等は、当該年度の諸活動に充当すべき収入であるため、当該年度の学生生徒等納付金収入として計上しますが、実際は前年度に収納しているため当該年度の資金収入から減額して調整します。

《資金支出調整勘定》

①期末未払金

例) 当該年度の費用として請求を受ける光熱水費の支払が次年度になる場合、当該年度の光熱水費として計上しますが、実際の支払は発生しないため、当該年度の資金支出から減額して調整します。

②前期末前払金

例) 留学費のように当該年度の留学に係る費用を前年度にすでに前払金として支払っている場合、当該年度の留学費として計上しますが、実際は前年度に支払済みのため当該年度の資金支出から減額して調整します。

2 事業活動収支計算書

【目的・特徴】

事業活動収支計算書の目的は、「基準」第15条で、当該会計年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③①と②以外の臨時的な活動、これら3つの活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した全ての事業活動収入と事業活動支

出の均衡の状態を明らかにすること、と明示されています。この計算書は経営状況を示すものであり、その目的は企業の損益計算書のように利潤の多寡を測定することにあるのではなく、永続的な運営が要請されている学校法人において事業活動収支の均衡状態を明らかにすることにあります。

事業活動収支計算の方法は「基準」第16条に示されていま

すが、簡単に説明します。

事業活動収入は、学校法人の負債とならない収入、いわゆる「自己資金」となる収入を計算します。つまり、純資産の増加する取引であり、寄付金には現物寄付を含み、資金収支計算にあったような借入金や預り金等の負債による収入の増加は計上しません。

事業活動支出は、当該会計年度に消費する資産の取得価額と用役の対価に基づいて、つまり、経済価値の費消あるいは純資産の減少となる支出を計算します。資金収支計算の借入金返済支出や預り金支払支出等の負債の減少や施設関係支出や設備関係支出等の資産の増加は、事業活動支出には該当しません。施設関係支出や設備関係支出の対象となった建物や備品等の固定資産は、当年度ですべての価値が消費されるわけではなく、教育・研究等に長期にわたり使用されるので、減価償却計算を行ない消費されたとみなされた分のみ事業活動支出とします。

また、人件費についても資金収支計算での当該年度の退職者に支払う退職金支出ではなく、退職金支払のために積み立てられる退職給与引当金繰入額を計上します。

【基本金組み入れ】

このように、事業活動収入の中から施設や設備に支出されたものは、経費として支出項目にはあげられませんが、「基準」では、施設や設備等の購入に充てられた額を、第1号基本金として組み入れなければならないと定めています。その他の基本金（他に2～4号基本金があります）を含めて、基本金組入前の当年度収支差額から基本金組入額を控除し、当年度収支差額が計算されることによって、学校法人の経営の状況（収支の均衡状況）を示すこととなります。

これらのことを図示すると以下ようになります。

<第1号基本金組入額 算出要領>

$$\begin{aligned}
 \text{第1号基本金組入額} &= + \text{施設関係支出・設備関係支出} \\
 &- \text{施設・設備の借入金調達分および未払金分} \\
 &- \text{建替、買替により除却する施設・設備の基本金既組入額} \\
 &+ \text{過年度の施設・設備の借入金返済分および未払金支払分}
 \end{aligned}$$

<事業活動収支計算書の構造>

$$\begin{aligned}
 \text{教育活動収支差額 (a)} &= \text{教育活動収入} - \text{教育活動支出} \\
 \text{教育活動外収支差額 (b)} &= \text{教育活動外収入} - \text{教育活動外支出} \\
 \text{特別収支差額 (c)} &= \text{特別収入} - \text{特別支出} \\
 \text{基本金組入前収支差額 (A)} &= (a) + (b) + (c) \\
 \text{当年度収支差額} &= \text{基本金組入前収支差額 (A)} - \text{基本金組入額}
 \end{aligned}$$



<この収支の状況を示すことが事業活動収支計算書の目的>

(第1表)

資金収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

収入の部			
科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
学生生徒等納付金収入	32,481,376	31,234,498	1,246,878
授業料収入	23,616,344	21,780,479	1,835,865
入学金収入	1,972,260	2,754,655	△ 782,395
研究資料費収入	51,913	67,985	△ 16,072
実験実習費収入	460,189	421,686	38,503
教育充実費収入	6,338,668	6,168,030	170,638
冷暖房費収入	28,999	28,125	874
特別講座費収入	13,003	13,538	△ 535
手数料収入	1,507,718	1,372,634	135,084
入学検定料収入	1,484,244	1,346,087	138,157
試験審査料収入	2,180	2,180	0
証明手数料収入	12,350	15,320	△ 2,970
大学入試センター試験実施手数料収入	8,944	9,047	△ 103
寄付金収入	328,350	321,350	7,000
特別寄付金収入	328,350	321,350	7,000
補助金収入	4,161,786	4,111,835	49,951
国庫補助金収入	3,345,058	3,296,305	48,753
学術研究振興資金収入	6,000	6,000	0
地方公共団体補助金収入	810,728	809,530	1,198
資産売却収入	—	1,000,000	△ 1,000,000
有価証券売却収入	—	1,000,000	△ 1,000,000
付随事業・収益事業収入	1,418,408	1,163,712	254,696
補助活動収入	573,550	579,391	△ 5,841
附属事業収入	3,356	3,372	△ 16
受託事業収入	834,000	572,000	262,000
免許状更新講習料収入	4,212	4,212	0
その他の事業収入	3,290	4,737	△ 1,447
受取利息・配当金収入	330,674	371,540	△ 40,866
第3号基本金引当特定資産運用収入	62,998	65,265	△ 2,267
蔵書購入資金引当特定資産運用収入	6,723	6,726	△ 3
退職給与引当金引当特定資産運用収入	42,623	40,903	1,720
関西学院大学教育・研究活性化 資金引当特定資産運用収入	13,201	13,240	△ 39
減価償却引当特定資産運用収入	60,687	83,536	△ 22,849
その他の受取利息・配当金収入	144,442	161,870	△ 17,428
雑収入	1,095,696	1,349,936	△ 254,240
施設設備利用料収入	134,995	108,296	26,699
退職金財団交付金収入	671,034	1,066,335	△ 395,301
雑収入	289,667	175,305	114,362
借入金等収入	—	1,500,000	△ 1,500,000
長期借入金収入	—	1,500,000	△ 1,500,000
前受金収入	5,672,318	6,046,495	△ 374,177
授業料前受金収入	2,914,870	2,488,612	426,258
入学金前受金収入	1,946,870	2,721,450	△ 774,580
研究資料費前受金収入	4,108	3,754	354
実験実習費前受金収入	58,862	56,645	2,217
教育充実費前受金収入	714,795	708,861	5,934
冷暖房費前受金収入	2,900	2,900	0
その他の前受金収入	29,913	64,273	△ 34,360
その他の収入	1,592,907	1,763,264	△ 170,357
第3号基本金引当特定資産取崩収入	23,360	—	23,360
退職給与引当金引当特定資産取崩収入	51,788	331,032	△ 279,244
前期末未収入金収入	1,119,794	1,012,781	107,013
貸付金回収収入	228,230	237,160	△ 8,930
貸与奨学金回収収入	169,735	182,291	△ 12,556
資金収入調整勘定	△ 6,715,233	△ 7,520,782	805,549
期末未収入金	△ 923,413	△ 1,323,029	399,616
前期末前受金	△ 5,791,820	△ 6,197,753	405,933
前年度繰越支払資金	21,957,346	19,952,133	2,005,213
収入の部 合計	63,831,346	62,666,615	1,164,731

(単位：千円)

支出の部				
科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)	
人件費支出	22,411,336	23,267,227	△	855,891
教員人件費支出	14,927,493	14,996,797	△	69,304
職員人件費支出	6,383,962	6,411,132	△	27,170
役員報酬支出	40,075	38,600		1,475
年金支出	59,113	61,455	△	2,342
退職金支出	1,000,693	1,759,243	△	758,550
教育研究経費支出	11,120,698	10,516,880		603,818
消耗品費支出	696,812	650,981		45,831
光熱水費支出	714,166	899,625	△	185,459
旅費交通費支出	430,690	413,976		16,714
奨学費支出	1,171,816	1,135,452		36,364
福利費支出	2,313	2,128		185
通信運搬費支出	195,426	190,454		4,972
印刷製本費支出	281,718	275,649		6,069
修繕費支出	880,169	962,493	△	82,324
保険料支出	112,036	75,264		36,772
賃借料支出	584,731	562,132		22,599
公租公課支出	73,507	47,023		26,484
諸会費支出	41,933	47,897	△	5,964
会議会合費支出	64,626	66,308	△	1,682
支払手数料支出	1,387,349	1,127,333		260,016
業務委託費支出	2,741,832	2,513,693		228,139
広告費支出	89,240	87,747		1,493
学生活動補助費支出	397,857	381,432		16,425
研究費支出	1,229,795	1,052,958		176,837
部長室費支出	17,322	17,585	△	263
雑費支出	7,360	6,750		610
管理経費支出	952,059	833,174		118,885
消耗品費支出	36,625	37,038	△	413
光熱水費支出	12,789	15,830	△	3,041
旅費交通費支出	44,814	43,528		1,286
福利費支出	20,993	21,655	△	662
通信運搬費支出	48,477	57,938	△	9,461
印刷製本費支出	112,152	114,196	△	2,044
修繕費支出	117,528	38,615		78,913
保険料支出	13,666	8,038		5,628
賃借料支出	60,916	59,786		1,130
公租公課支出	18,808	17,552		1,256
諸会費支出	3,424	2,136		1,288
会議会合費支出	10,380	9,136		1,244
支払手数料支出	107,263	88,704		18,559
業務委託費支出	166,680	143,862		22,818
広告費支出	123,595	128,130	△	4,535
学生活動補助費支出	650	150		500
研修費支出	42,003	38,183		3,820
部長室費支出	3,496	3,897	△	401
雑費支出	7,800	4,800		3,000
借入金等利息支出	58,711	79,199	△	20,488
借入金利息支出	58,711	79,199	△	20,488
借入金等返済支出	1,843,010	1,948,560	△	105,550
借入金返済支出	1,843,010	1,948,560	△	105,550
施設関係支出	1,077,982	1,792,076	△	714,094
土地支出	30,524	-		30,524
建物支出	683,298	1,318,399	△	635,101
構築物支出	364,160	473,677	△	109,517

(単位：千円)

支出の部			
科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
設備関係支出	1,277,290	1,335,492	△ 58,202
教育研究用機器備品支出	615,804	661,187	△ 45,383
管理用機器備品支出	11,957	3,187	8,770
図書支出	649,529	671,118	△ 21,589
資産運用支出	3,016,963	4,718,786	△ 1,701,823
有価証券購入支出	1,710,000	2,201,700	△ 491,700
出資金支出	240	932	△ 692
第2号基本金引当特定資産繰入支出	6,723	6,726	△ 3
第3号基本金引当特定資産繰入支出	-	9,428	△ 9,428
減価償却引当特定資産繰入支出	1,300,000	2,500,000	△ 1,200,000
その他の支出	3,430,206	2,716,204	714,002
貸付金支払支出	140,440	163,270	△ 22,830
貸与奨学金支出	218,679	197,670	21,009
敷金支払支出	1,931	3,602	△ 1,671
前期末未払金支払支出	2,780,097	2,079,108	700,989
前払金支払支出	289,059	272,554	16,505
[予備費]	800,000	600,000	200,000
資金支出調整勘定	△ 2,070,323	△ 3,144,548	1,074,225
期末未払金	△ 1,791,574	△ 2,857,931	1,066,357
前期末前払金	△ 278,749	△ 286,617	7,868
翌年度繰越支払資金	19,913,414	18,003,565	1,909,849
支出の部 合計	63,831,346	62,666,615	1,164,731

(第2表)

事業活動収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

		科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
事業活動収入の部		学生生徒等納付金	32,481,376	31,234,498	1,246,878
		授業料	23,616,344	21,780,479	1,835,865
		入学金	1,972,260	2,754,655	△ 782,395
		研究資料費	51,913	67,985	△ 16,072
		実験実習費	460,189	421,686	38,503
		教育充実費	6,338,668	6,168,030	170,638
		冷暖房費	28,999	28,125	874
		特別講座費	13,003	13,538	△ 535
		手数料	1,507,718	1,372,634	135,084
		入学検定料	1,484,244	1,346,087	138,157
		試験審査料	2,180	2,180	0
		証明手数料	12,350	15,320	△ 2,970
		大学入試センター試験実施手数料	8,944	9,047	△ 103
		寄付金	328,350	321,350	7,000
		特別寄付金	328,350	321,350	7,000
		経常費等補助金	4,009,263	3,999,525	9,738
		国庫補助金	3,192,535	3,183,995	8,540
		学術研究振興資金	6,000	6,000	0
		地方公共団体補助金	810,728	809,530	1,198
		付随事業収入	1,418,408	1,163,712	254,696
	補助活動収入	573,550	579,391	△ 5,841	
	附属事業収入	3,356	3,372	△ 16	
	受託事業収入	834,000	572,000	262,000	
	免許状更新講習料収入	4,212	4,212	0	
	その他の事業収入	3,290	4,737	△ 1,447	
	雑収入	1,095,696	1,349,936	△ 254,240	
	施設設備利用料	134,995	108,296	26,699	
	退職金財団交付金	671,034	1,066,335	△ 395,301	
	雑収入	289,667	175,305	114,362	
	教育活動収入計	40,840,811	39,441,655	1,399,156	
教育活動収支		科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
		人件費	22,359,548	22,936,195	△ 576,647
		教員人件費	14,927,493	14,996,797	△ 69,304
		職員人件費	6,383,962	6,411,132	△ 27,170
		役員報酬	40,075	38,600	1,475
		年金	59,113	61,455	△ 2,342
		退職金	126,754	219,614	△ 92,860
		退職給与引当金繰入額	822,151	1,208,597	△ 386,446
		教育研究経費	14,457,489	13,889,288	568,201
		消耗品費	696,812	650,981	45,831
		光熱水費	714,166	899,625	△ 185,459
		旅費交通費	430,690	413,976	16,714
		奨学費	1,171,816	1,135,452	36,364
		福利費	2,313	2,128	185
		通信運搬費	195,426	190,454	4,972
		印刷製本費	281,718	275,649	6,069
		修繕費	880,169	962,493	△ 82,324
		保険料	112,036	75,264	36,772
		賃借料	584,731	562,132	22,599
		公租公課	73,507	47,023	26,484
		諸会費	41,933	47,897	△ 5,964
		会議会合費	64,626	66,308	△ 1,682
		支払手数料	1,387,349	1,127,333	260,016
		業務委託費	2,741,832	2,513,693	228,139
		広告費	89,240	87,747	1,493
		学生活動補助費	397,857	381,432	16,425
		研究費	1,229,795	1,052,958	176,837
		部長室費	17,322	17,585	△ 263
		雑費	7,360	6,750	610
		減価償却費	3,336,791	3,372,408	△ 35,617
		管理経費	1,067,406	929,117	138,289
		消耗品費	36,625	37,038	△ 413
		光熱水費	12,789	15,830	△ 3,041

(単位：千円)

		科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
教育活動収支	事業活動支出の部	旅費交通費	44,814	43,528	1,286
		福利費	20,993	21,655	△ 662
		通信運搬費	48,477	57,938	△ 9,461
		印刷製本費	112,152	114,196	△ 2,044
		修繕費	117,528	38,615	78,913
		保険料	13,666	8,038	5,628
		賃借料	60,916	59,786	1,130
		公租公課	18,808	17,552	1,256
		諸会費	3,424	2,136	1,288
		会議会合費	10,380	9,136	1,244
		支払手数料	107,263	88,704	18,559
		業務委託費	166,680	143,862	22,818
		広告費	123,595	128,130	△ 4,535
		学生活動補助費	650	150	500
		研修費	42,003	38,183	3,820
		部長室費	3,496	3,897	△ 401
		雑費	7,800	4,800	3,000
		減価償却費	115,347	95,943	19,404
		徴収不能額等	28,481	34,732	△ 6,251
		徴収不能引当金繰入額	28,481	34,732	△ 6,251
教育活動支出計	37,912,924	37,789,332	123,592		
教育活動収支差額	2,927,887	1,652,323	1,275,564		
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	330,674	371,540	△ 40,866
		第3号基本金引当特定資産運用収入	62,998	65,265	△ 2,267
		蔵書購入資金引当特定資産運用収入	6,723	6,726	△ 3
		退職給与引当金引当特定資産運用収入	42,623	40,903	1,720
		関西学院大学教育・研究活性化資金引当特定資産運用収入	13,201	13,240	△ 39
		減価償却引当特定資産運用収入	60,687	83,536	△ 22,849
		その他の受取利息・配当金	144,442	161,870	△ 17,428
		教育活動外収入計	330,674	371,540	△ 40,866
		支事業の活動	借入金等利息	58,711	79,199
	借入金利息		58,711	79,199	△ 20,488
	教育活動外支出計		58,711	79,199	△ 20,488
	教育活動外収支差額		271,963	292,341	△ 20,378
	経常収支差額	3,199,850	1,944,664	1,255,186	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	-	-	-
		その他の特別収入	287,523	242,310	45,213
		施設設備寄付金	-	-	-
		現物寄付	135,000	130,000	5,000
		施設設備補助金	152,523	112,310	40,213
		特別収入計	287,523	242,310	45,213
	支事業の活動	資産処分差額	100,000	133,030	△ 33,030
		固定資産処分差額	100,000	133,030	△ 33,030
		特別支出計	100,000	133,030	△ 33,030
		特別収支差額	187,523	109,280	78,243
[予備費]	800,000	600,000	200,000		
基本金組入前当年度収支差額	2,587,373	1,453,944	1,133,429		
基本金組入額合計	△ 4,145,484	△ 2,978,220	△ 1,167,264		
当年度収支差額	△ 1,558,111	△ 1,524,276	△ 33,835		
前年度繰越収支差額	△ 9,327,349	△ 9,949,173	621,824		
翌年度繰越収支差額	△ 10,885,460	△ 11,473,449	587,989		
(参考)					
事業活動収入計		41,459,008	40,055,505	1,403,503	
事業活動支出計		38,871,635	38,601,561	270,074	

